

DX認定事業者アンケート結果 (2024年)

2024年12月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

アンケート概要

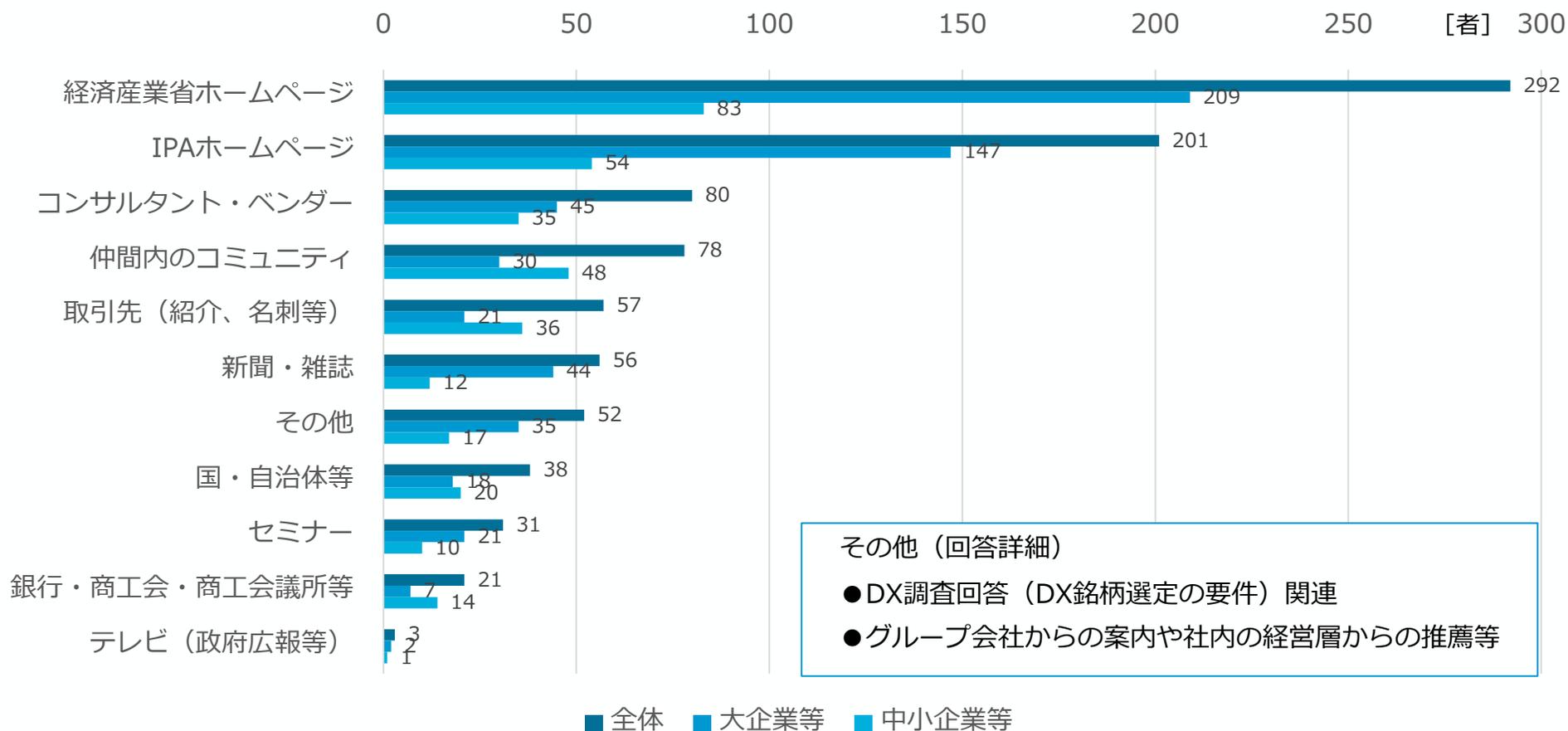
- 目的：DX認定制度の更なる普及促進と取得後の影響の把握
- 実施期間：2024年9月24日～11月1日
- 実施方法：Webアンケートフォームで実施
- 対象者：2024年9月1日時点のDX認定を取得している全事業者（1,170者）
- 回答数：662者（アンケート回収率：56.6%）
- 集計方法：回答があった事業者（662者）について、全体集計、大企業等（389者）、中小企業等（273者）の規模別（※）で集計

※DX認定事業者の申告による企業規模で集計しております。

Q1. 本制度を知ったきっかけを教えてください。

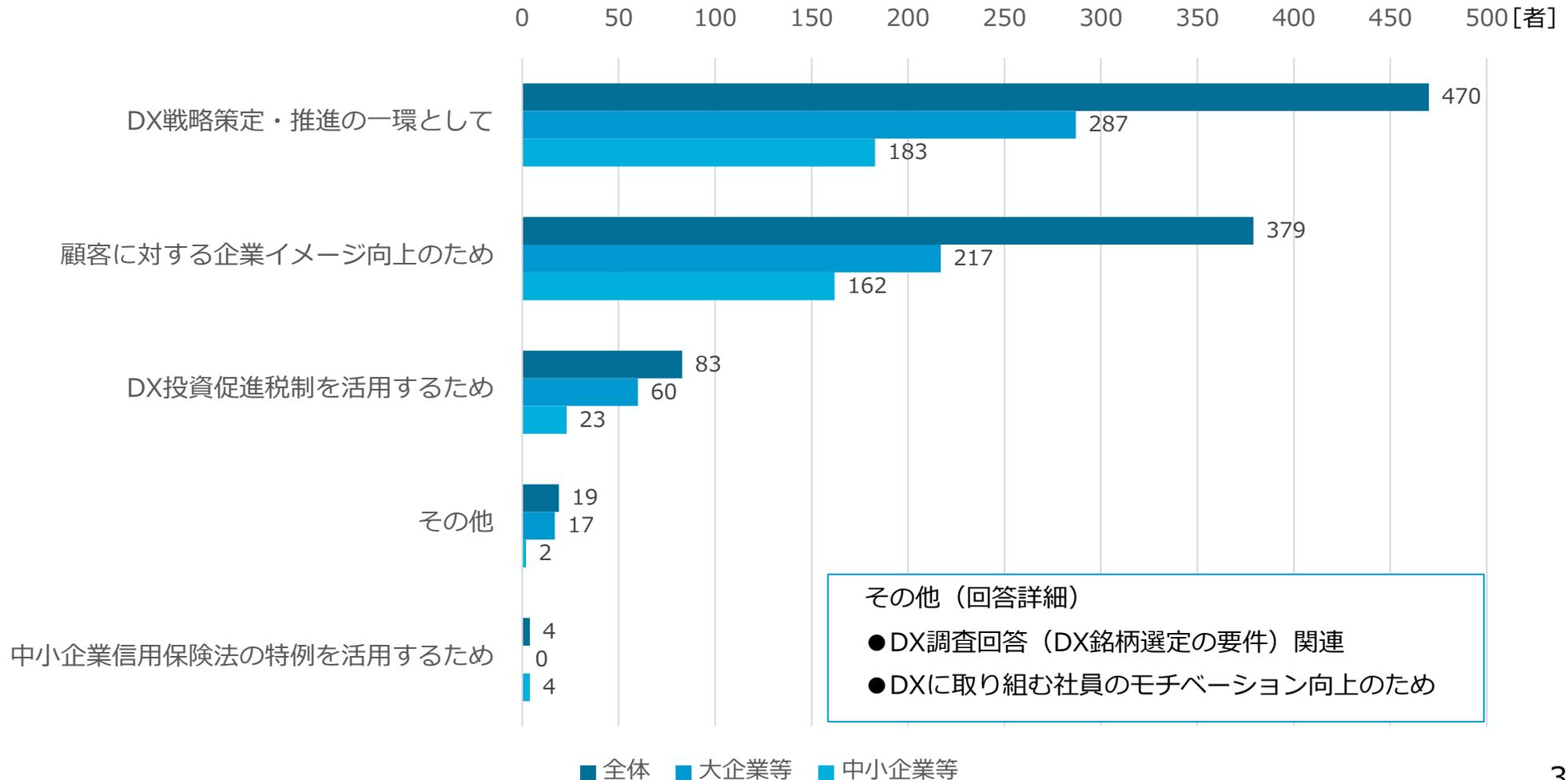
(n=662 ※複数回答可)

- 全体傾向として、経済産業省やIPAのホームページが多い
- 中小企業等では、仲間内のコミュニティや取引先から情報を得る傾向がある



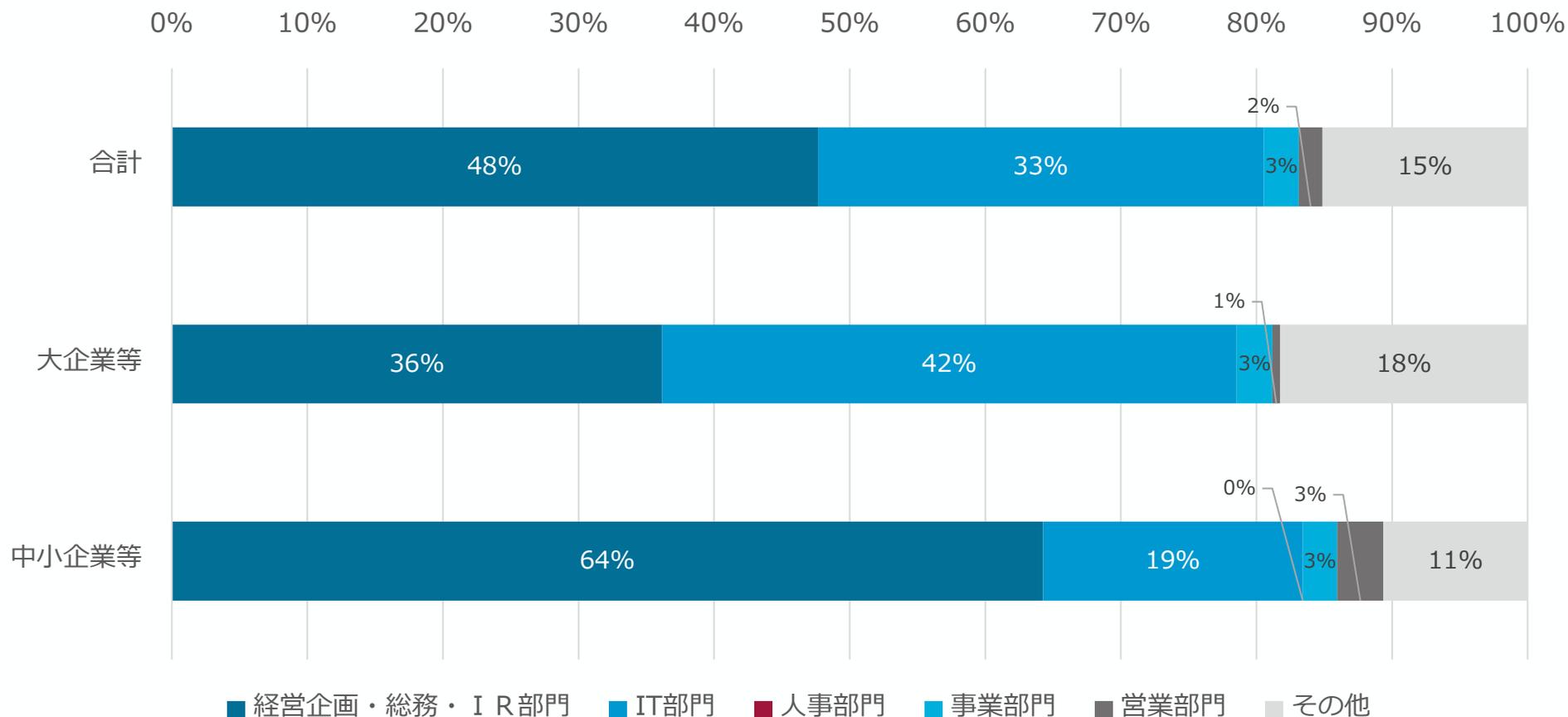
Q2. DX認定を取得しようと思った動機について教えてください。 ※複数回答可 (n=662)

- DX戦略策定・推進の一環としてDX認定取得に取り組んだ事業者が最多



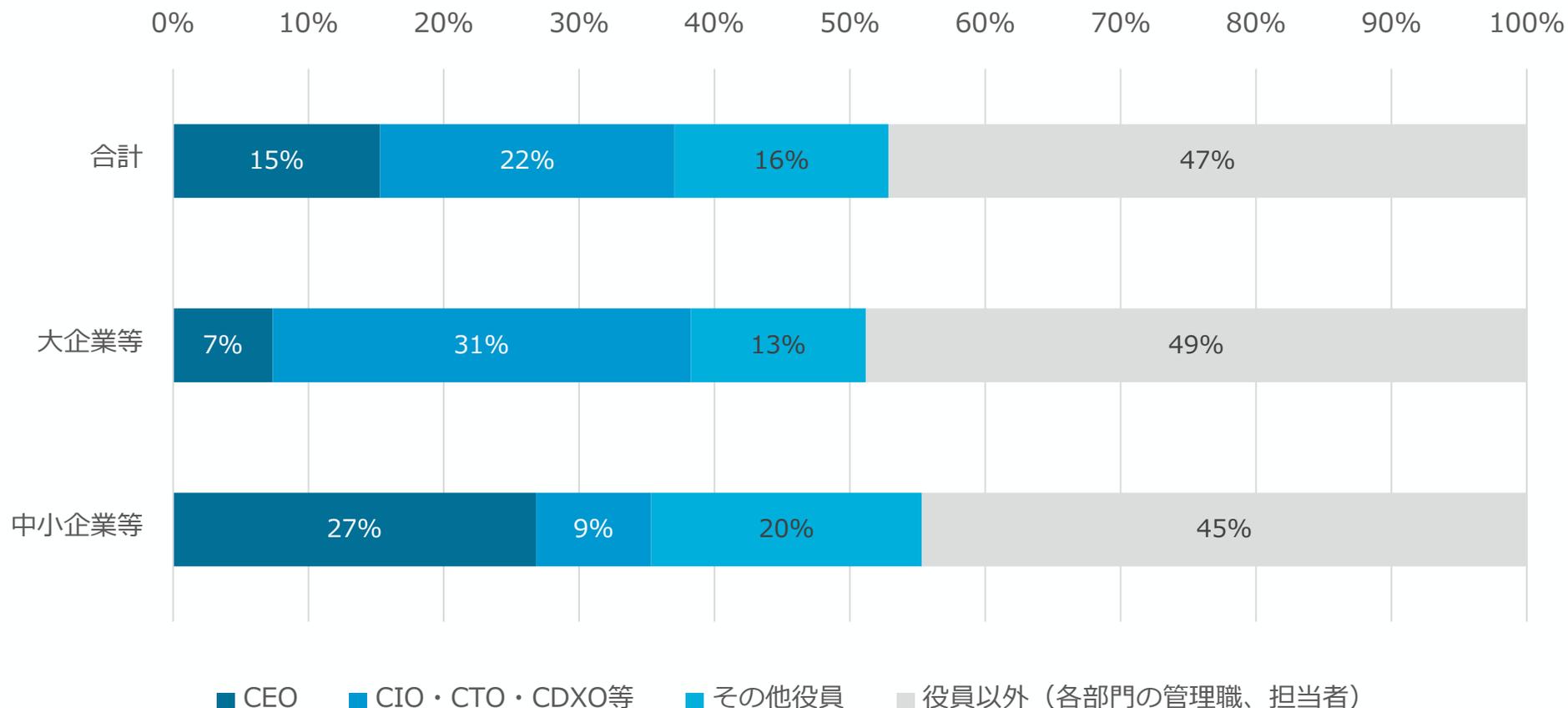
Q3-1. DX認定の取得に向けて組織内で誰（部門）が旗振り役となって押し進めましたか。（n=662）

- 全体傾向として「経営企画・総務・IR部門」と「IT部門」を中心に取得に向けた取組を推進
- 中小企業等では「経営企画・総務・IR部門」が多くを占める



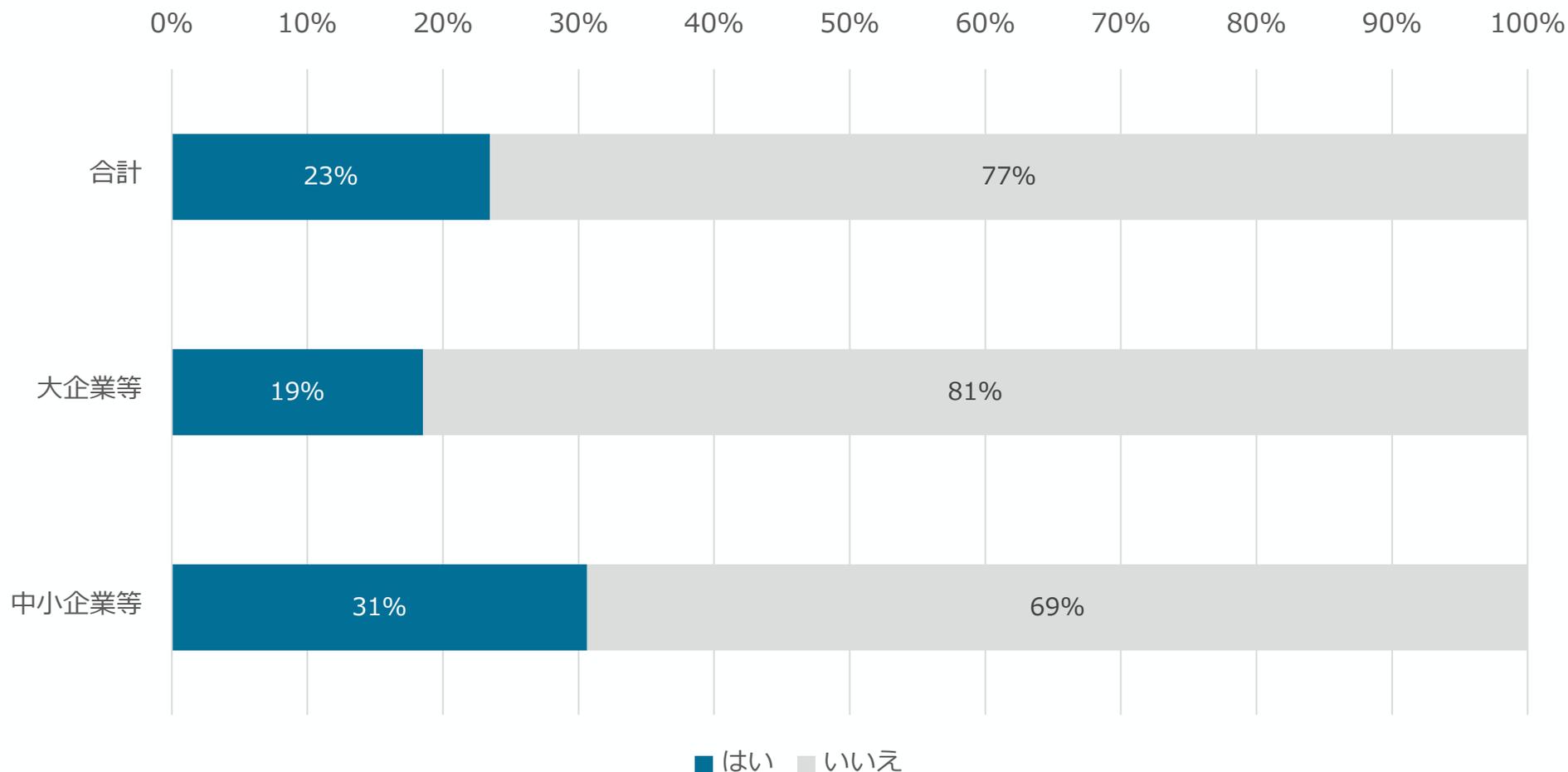
Q3-2. DX認定の取得に向けて組織内で誰（役職）が旗振り役となって推し進めましたか。（n=662）

- 全体傾向として「役員以外（各部門の管理職、担当者）」が最多
- 役員クラスでは大企業では、「CIO・CTO・CDXO」、中小企業等では「CEO」が多い。



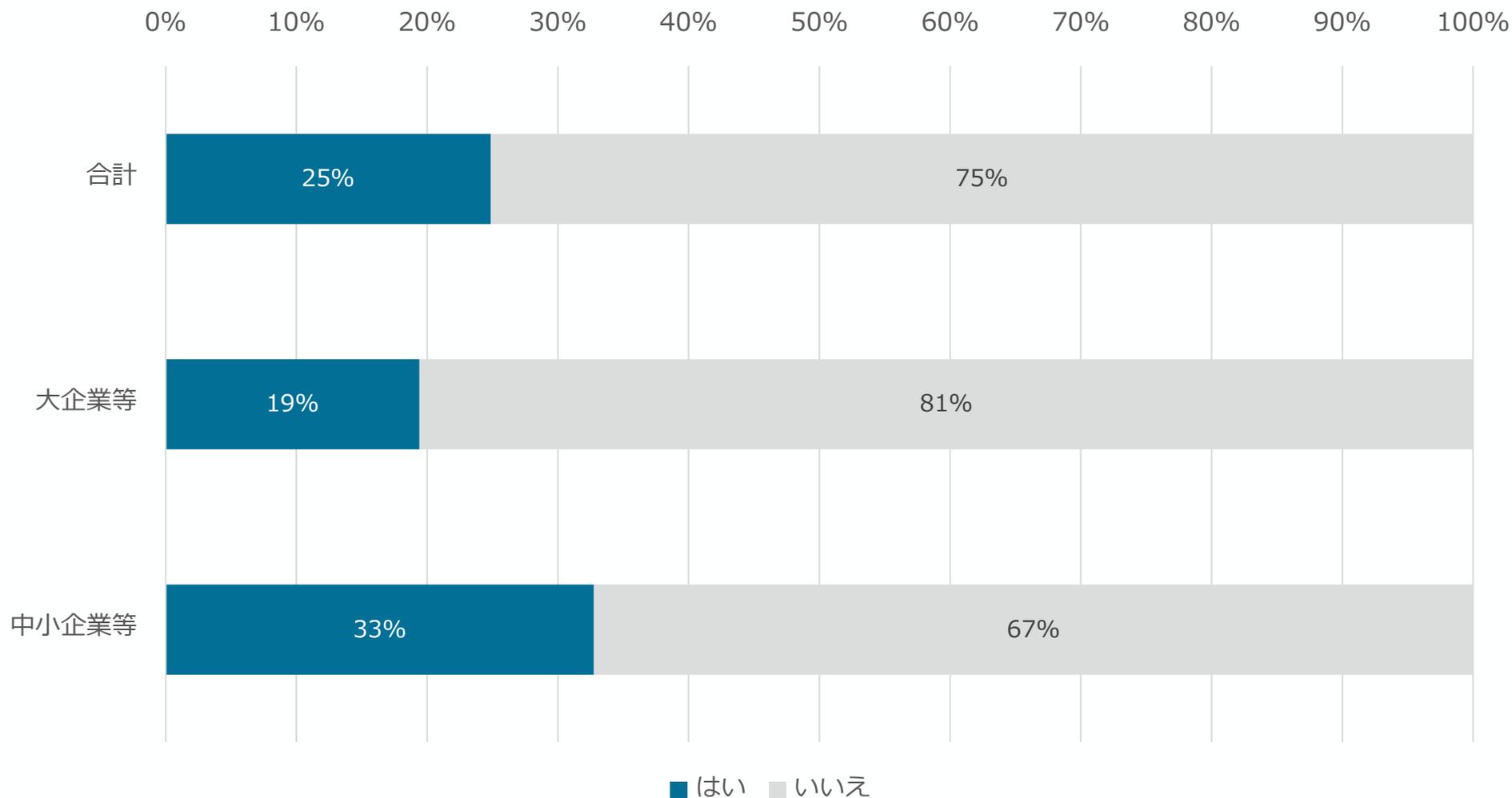
Q4-1. DX認定の取得に向けてコンサルタント等外部の支援機関との対話がきっかけとなりましたか。(n=662)

- 全体傾向として、「コンサルタント等外部の支援機関」との対話がきっかけとなった事業者は多くはないものの、中小企業等では比率が高い



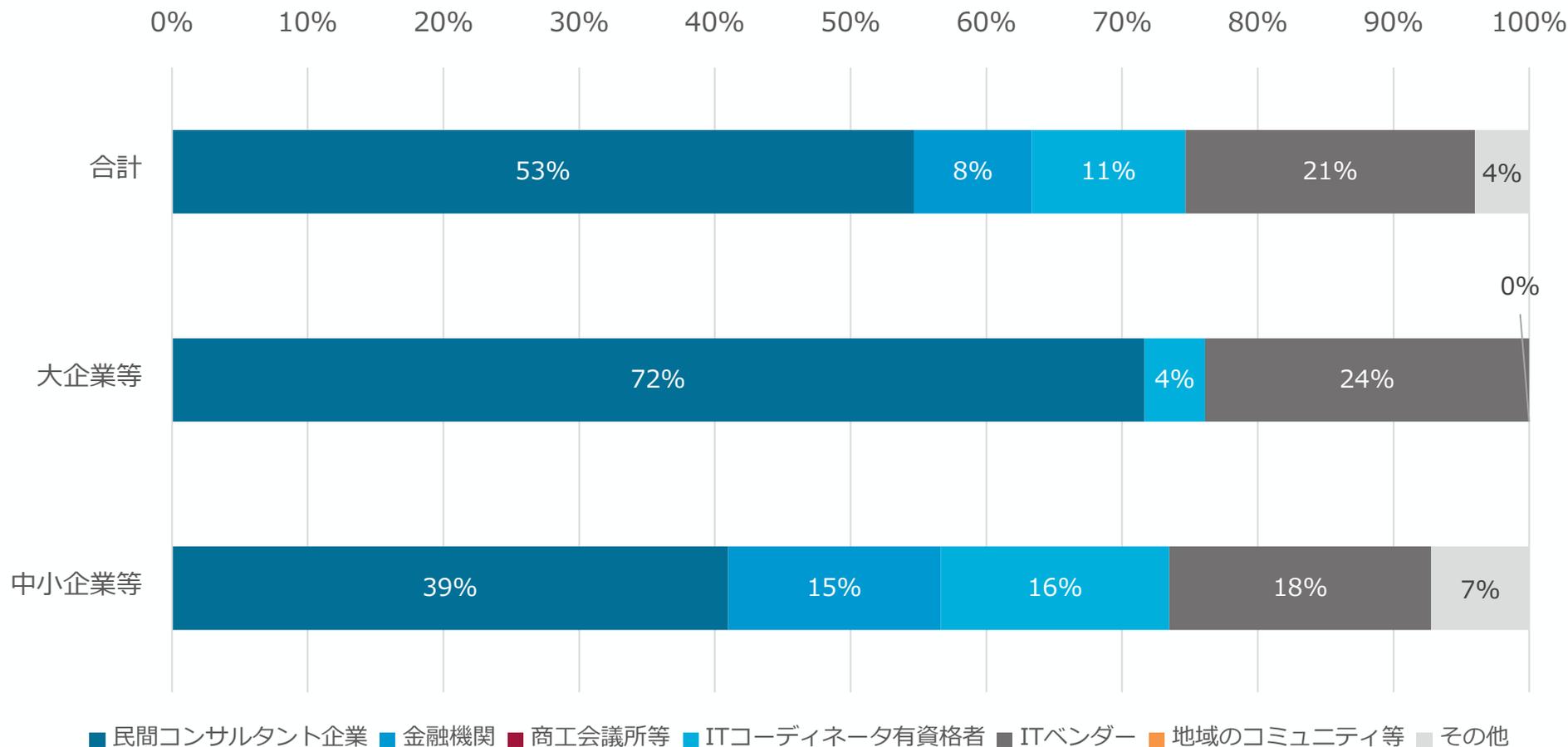
Q4-2. DX認定の取得に向けてコンサルタント等外部の支援機関を活用しましたか。(n=662)

- 「外部の支援機関との対話がきっかけ（設問Q4-2）」と同様な傾向がみられる



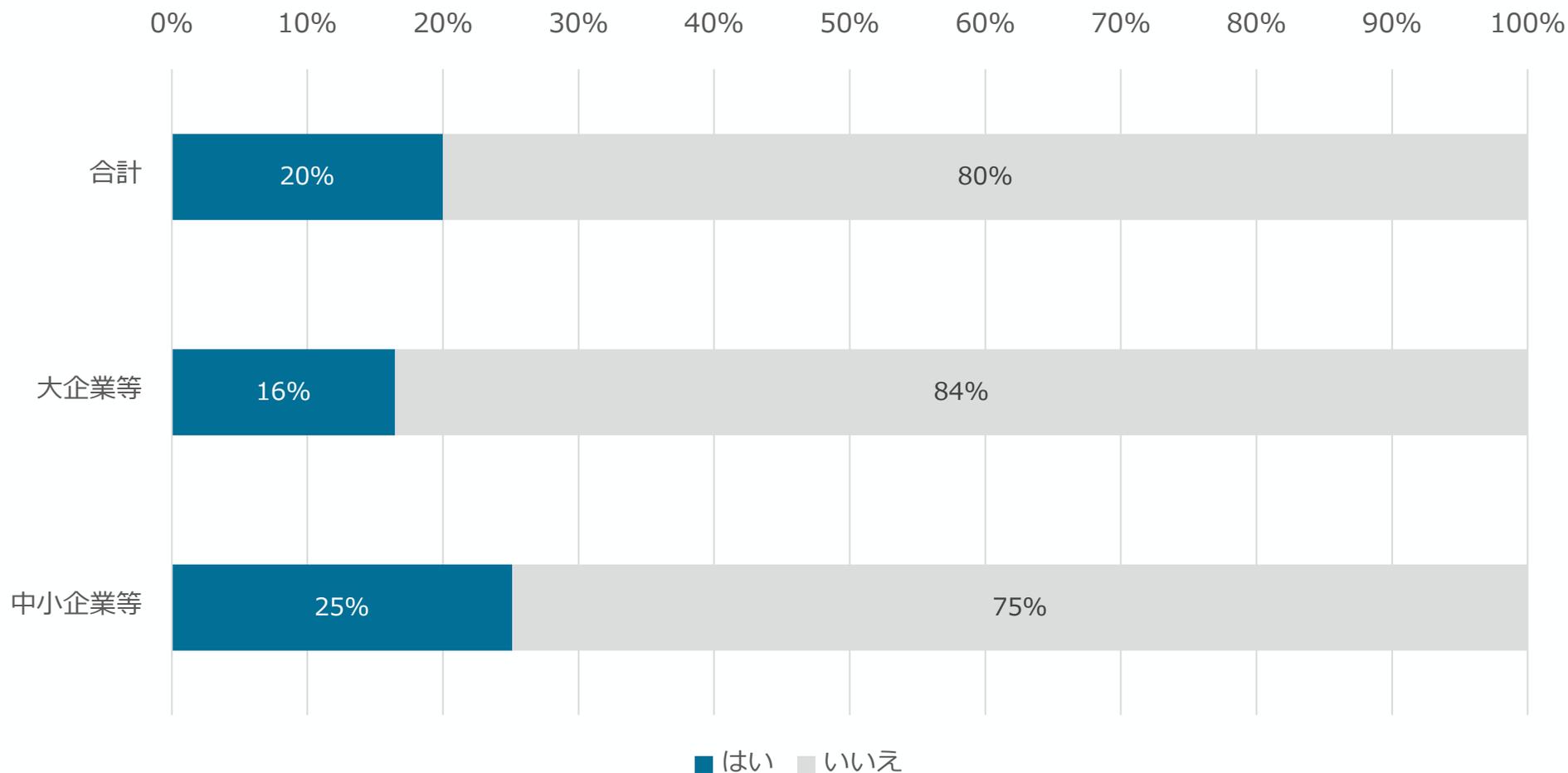
Q4-3. 主に活用した具体的な外部の支援機関について教えてください。（Q4-2で「はい」と回答した事業者：n=143 ※複数回答可）

- 全体傾向として、「民間コンサルタント企業」を活用した事業者が最多
- 中小企業等では、「金融機関」、「ITコーディネータ有資格者」の割合が高い



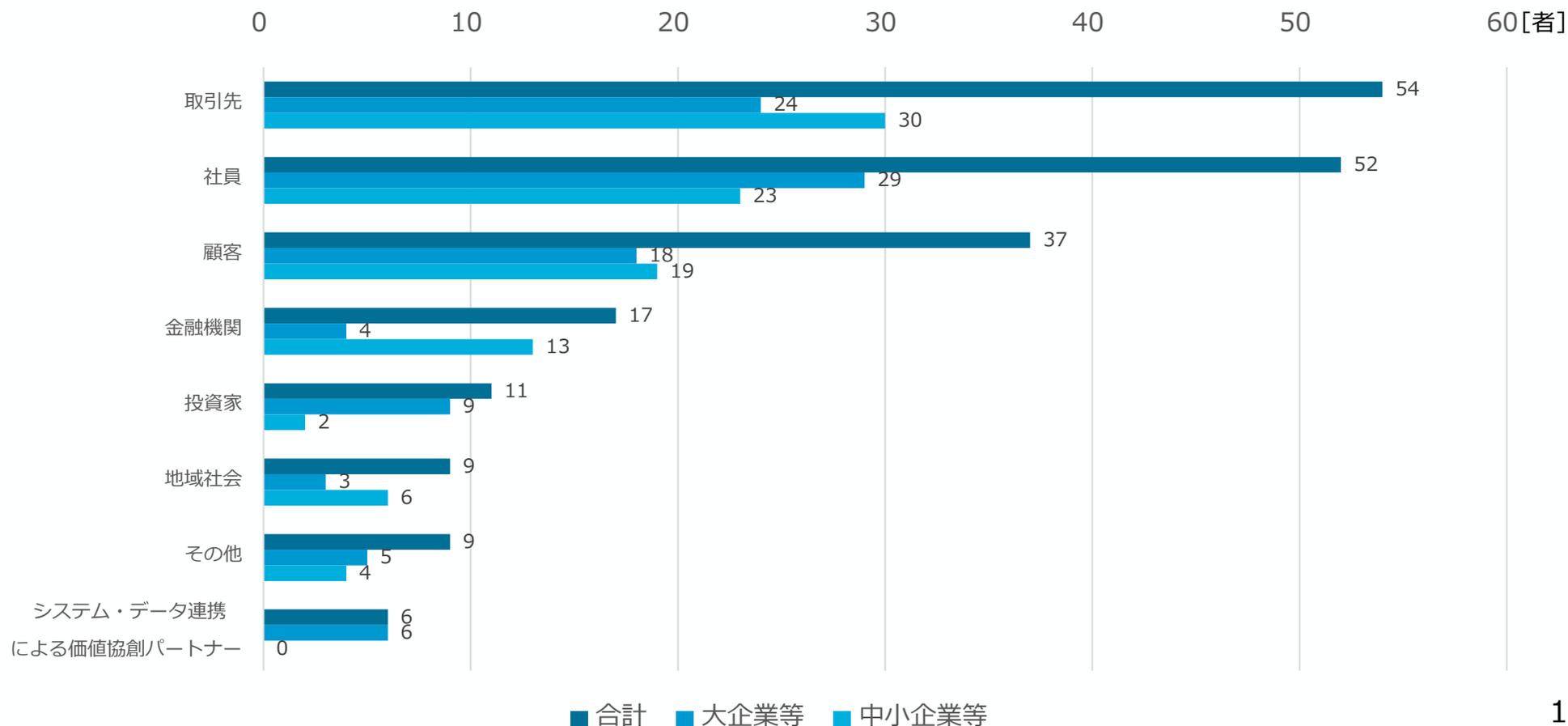
Q5-1. DX認定取得に向けて、ステークホルダーとの対話がきっかけとなりましたか。(n=662)

- 「コンサルタント等外部の支援機関 (Q4-1)」と比較し、ステークホルダーとの対話がきっかけとなった事業者はやや少ない



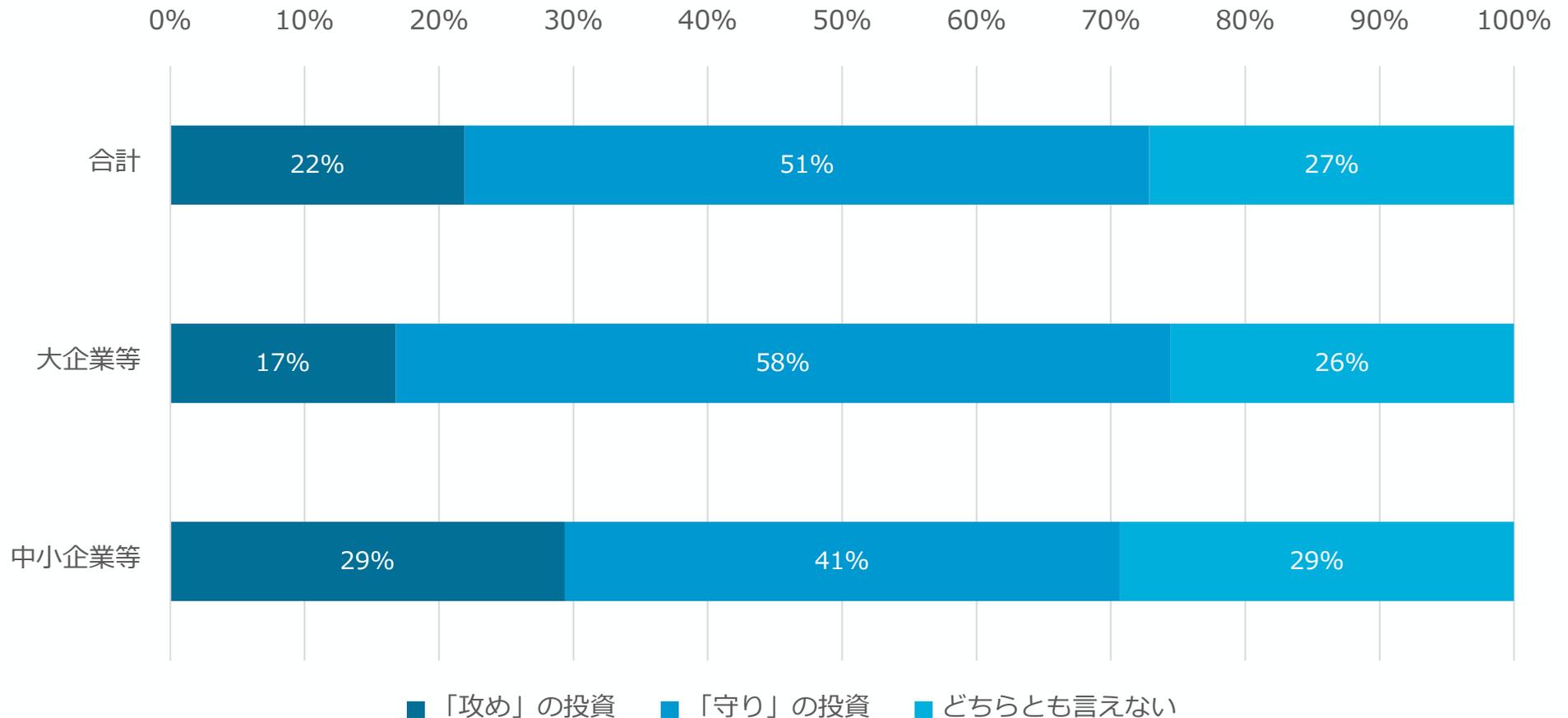
Q5-2. そのステークホルダーについて教えてください。 (Q5-1で「はい」と回答した事業者：n=115 ※複数回答可)

- 全体傾向として、「取引先」、「社員」がきっかけとなった事業者が多い
- 中小企業等では、大企業等と比較して「金融機関」がきっかけとなった事業者が多い



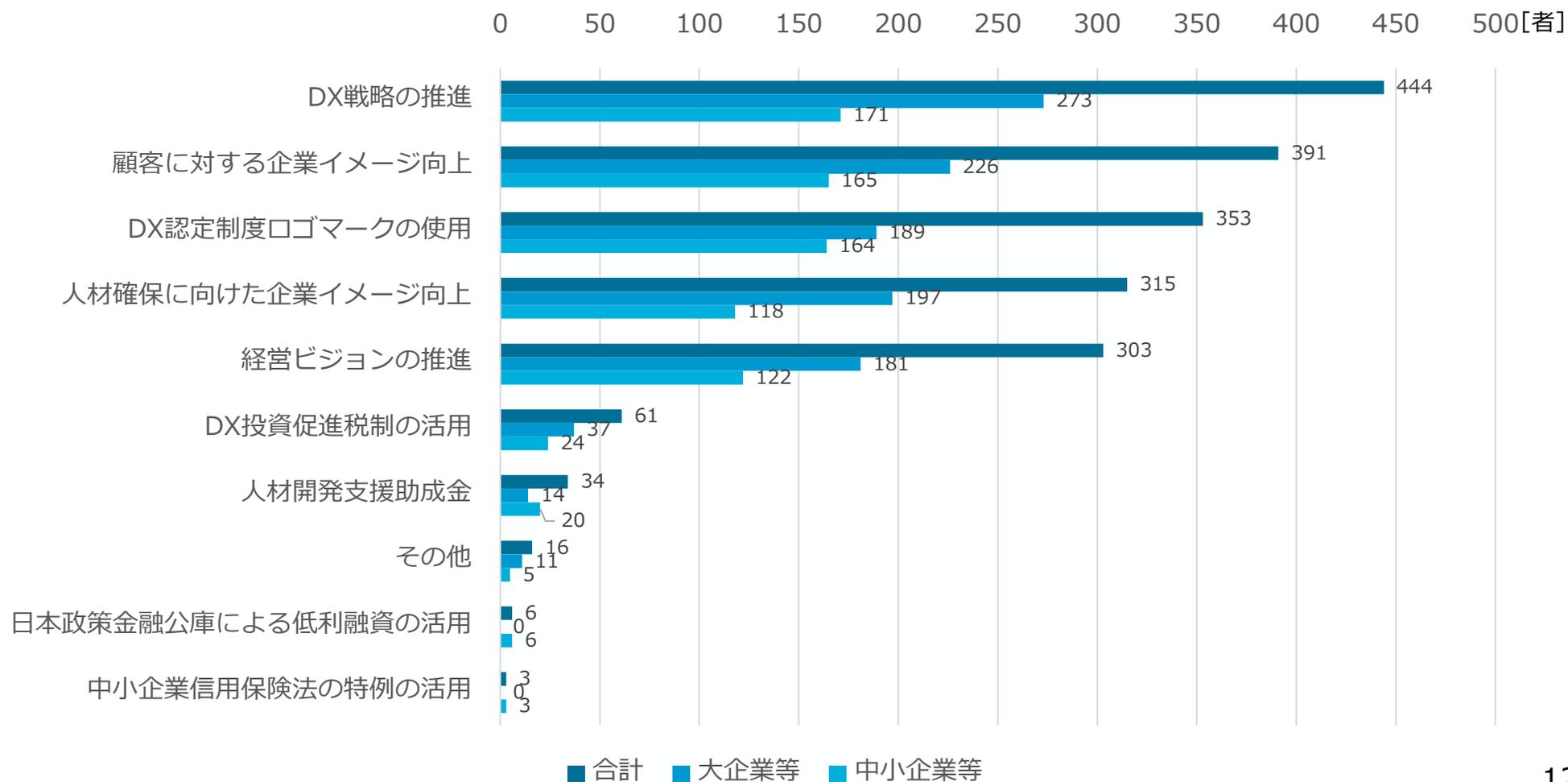
Q6. DX認定取得前のデジタル/IT投資予算について、「攻め」の投資、「守り」の投資のどちらに多く配分されていましたか。 (n=662)

- 全体傾向として、「「守り」の投資」へ多く配分されていた事業者が約半数
- 中小企業等では、大企業等と比較して「「攻め」の投資」と回答した事業者が多い



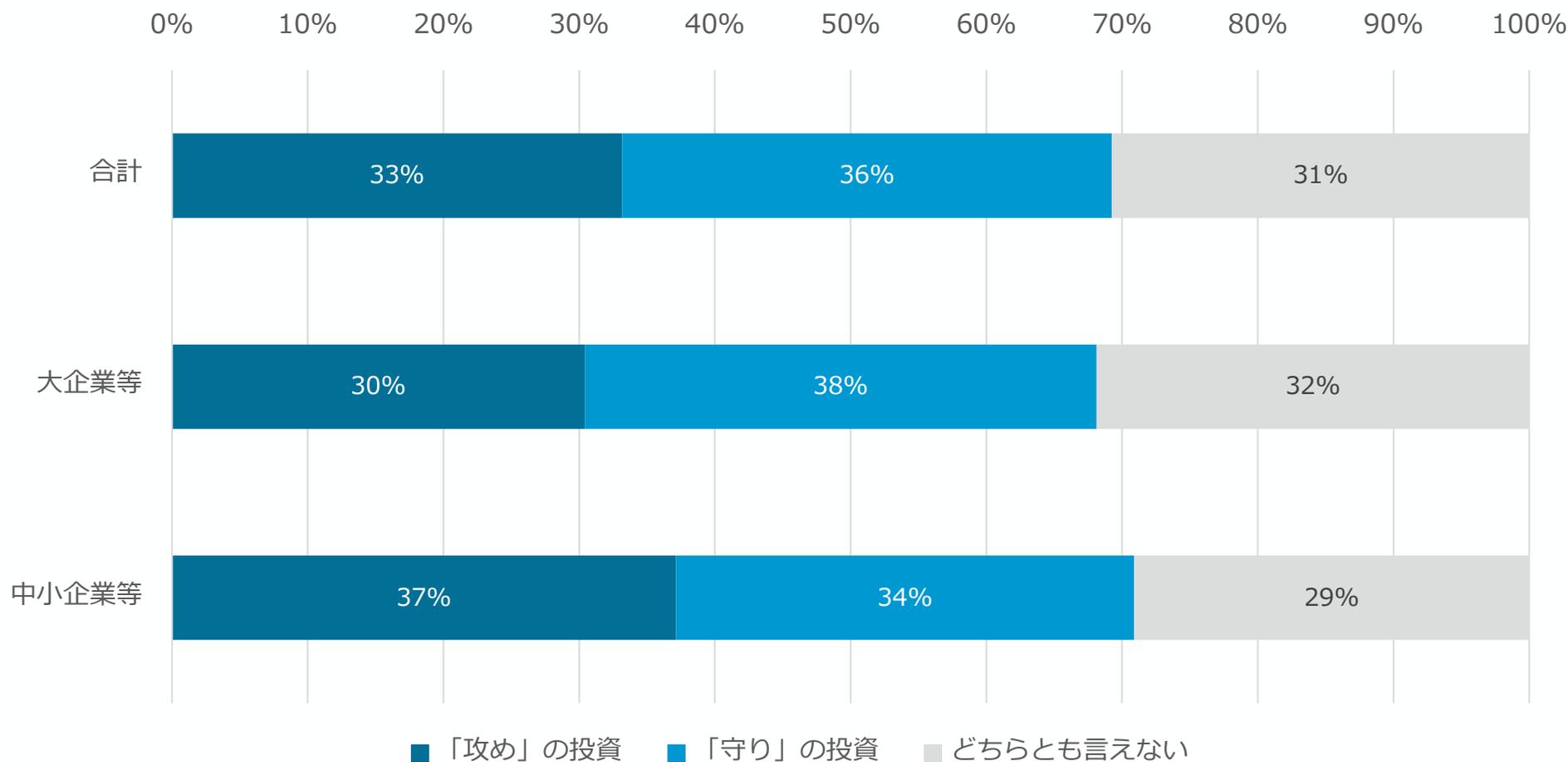
Q7. DX認定を取得したことによるメリットは何があると思われますか。(n=662 ※複数回答可)

- 「DX戦略の推進」、「顧客に対する企業イメージ向上」の回答が多い



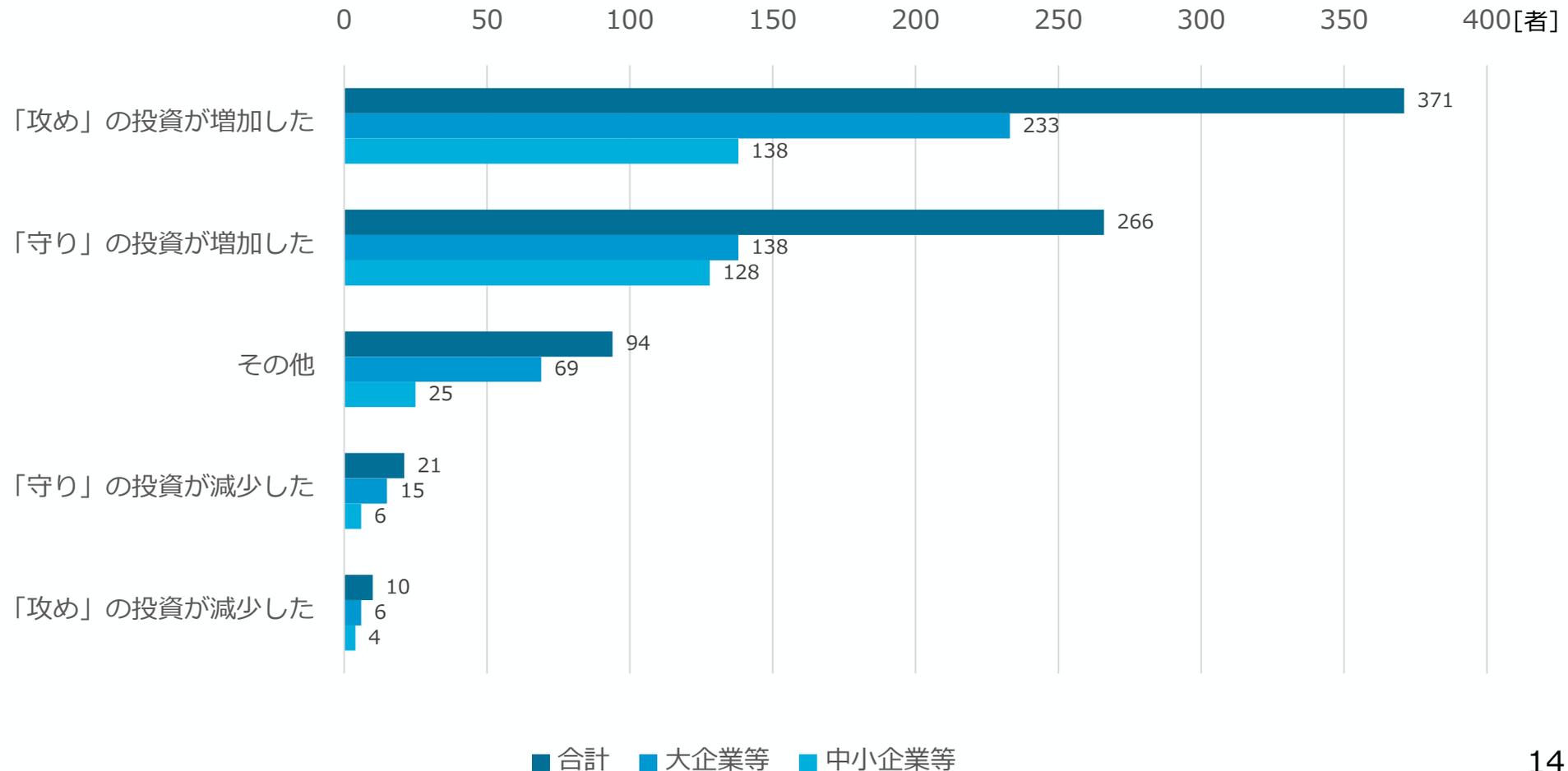
Q8-1. DX認定取得後のデジタル/IT投資予算について、「攻め」の投資、「守り」の投資のどちらに多く配分されていましたか。(n=662)

- 全体傾向として、「認定取得前の予算配分 (Q6)」と比較し、「「攻めの」投資」への配分が多くなったとの回答が増加



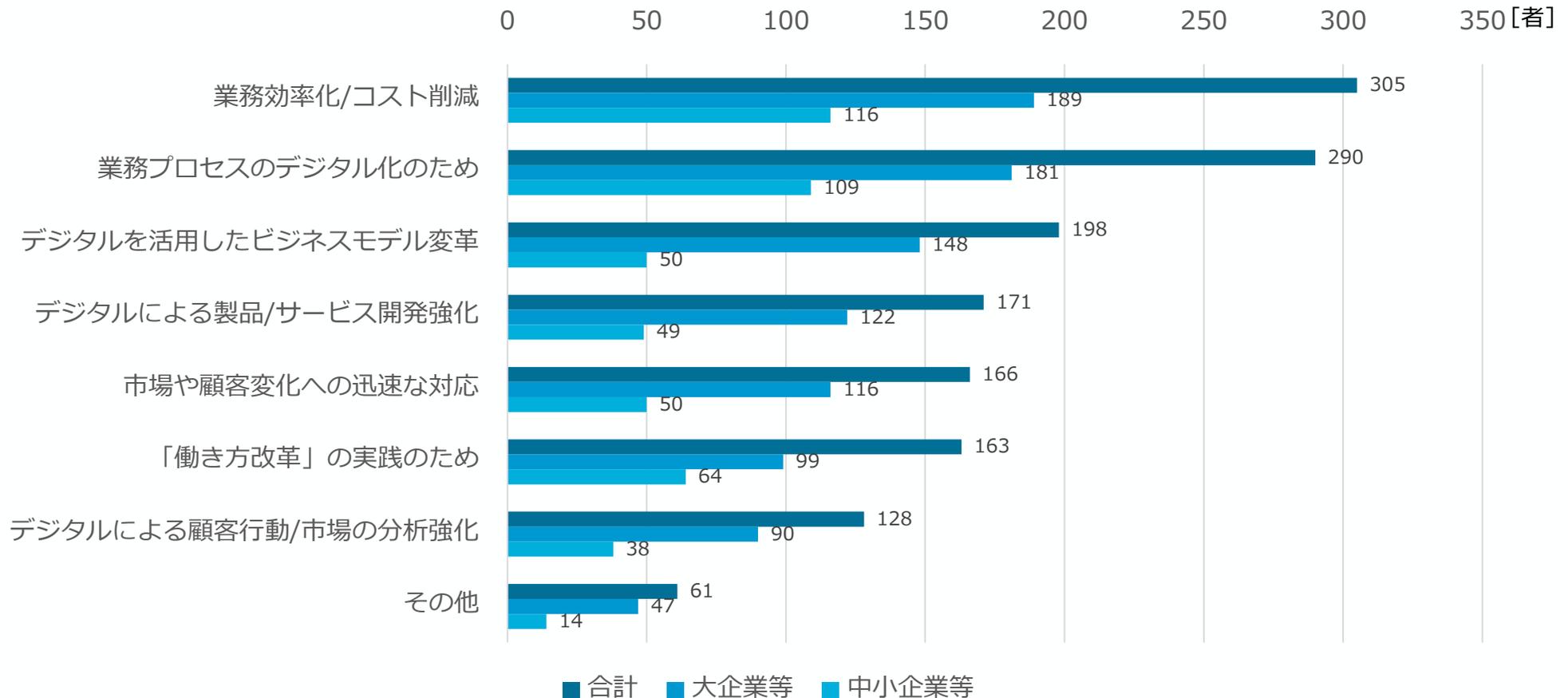
Q8-2. 予算額について、認定取得前と比較してどのように変化しましたか。(n=662 ※複数回答可)

- 「攻め」、「守り」の両面ともに投資が増加したとの回答が多く、認定取得後はデジタル/IT 予算そのものが増加していることが予想される



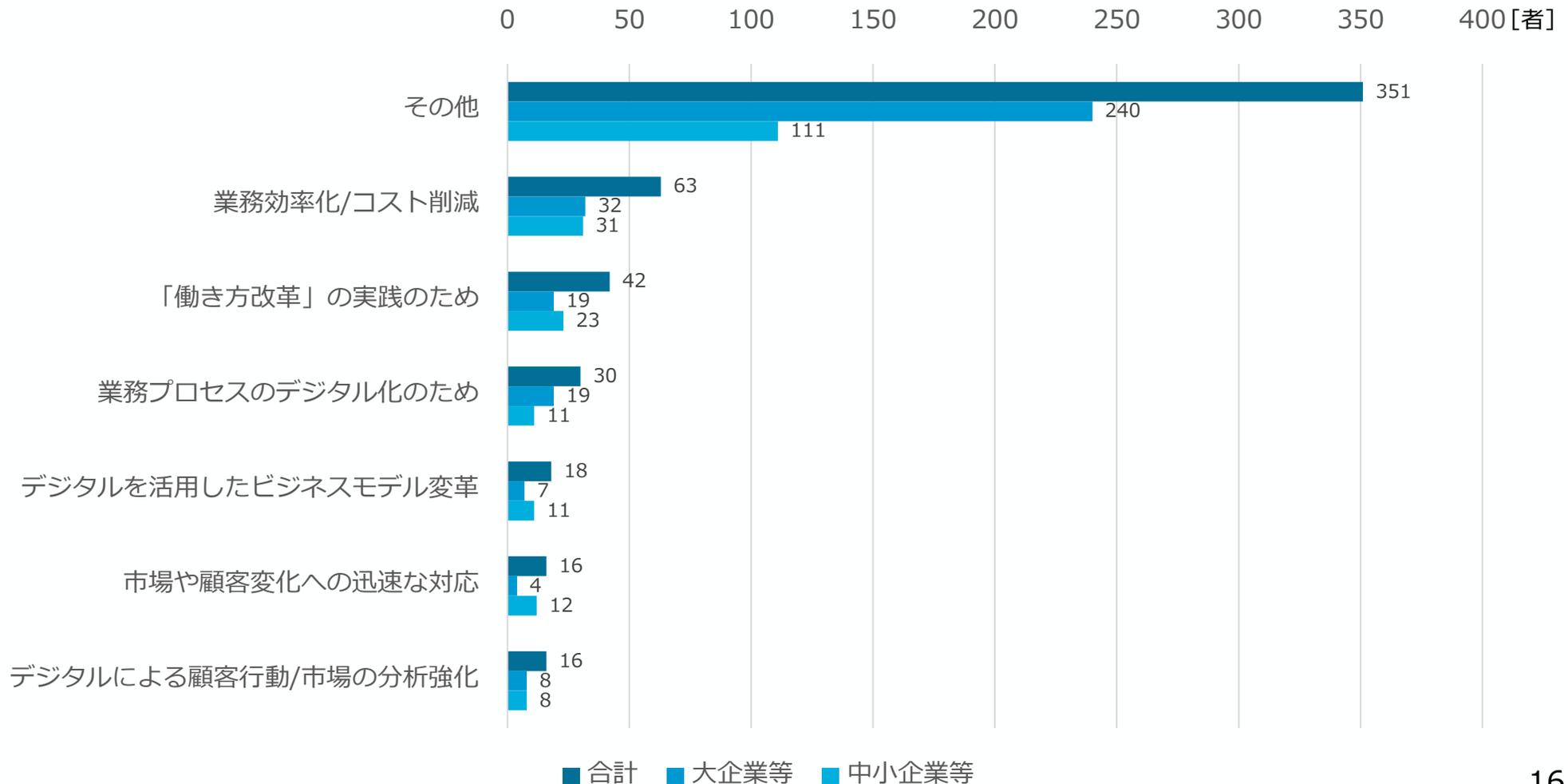
Q8-3. 変化（増加）した具体的なデジタル投資の目的について教えてください。（Q8-2で「増加した」または「その他」と回答した事業者：n=731 ※複数回答可）

- 「業務効率化/コスト削減」や「業務プロセスのデジタル化」との回答が多い
- 中小企業等では、「デジタルを活用したビジネスモデル変革」との回答がやや少ない



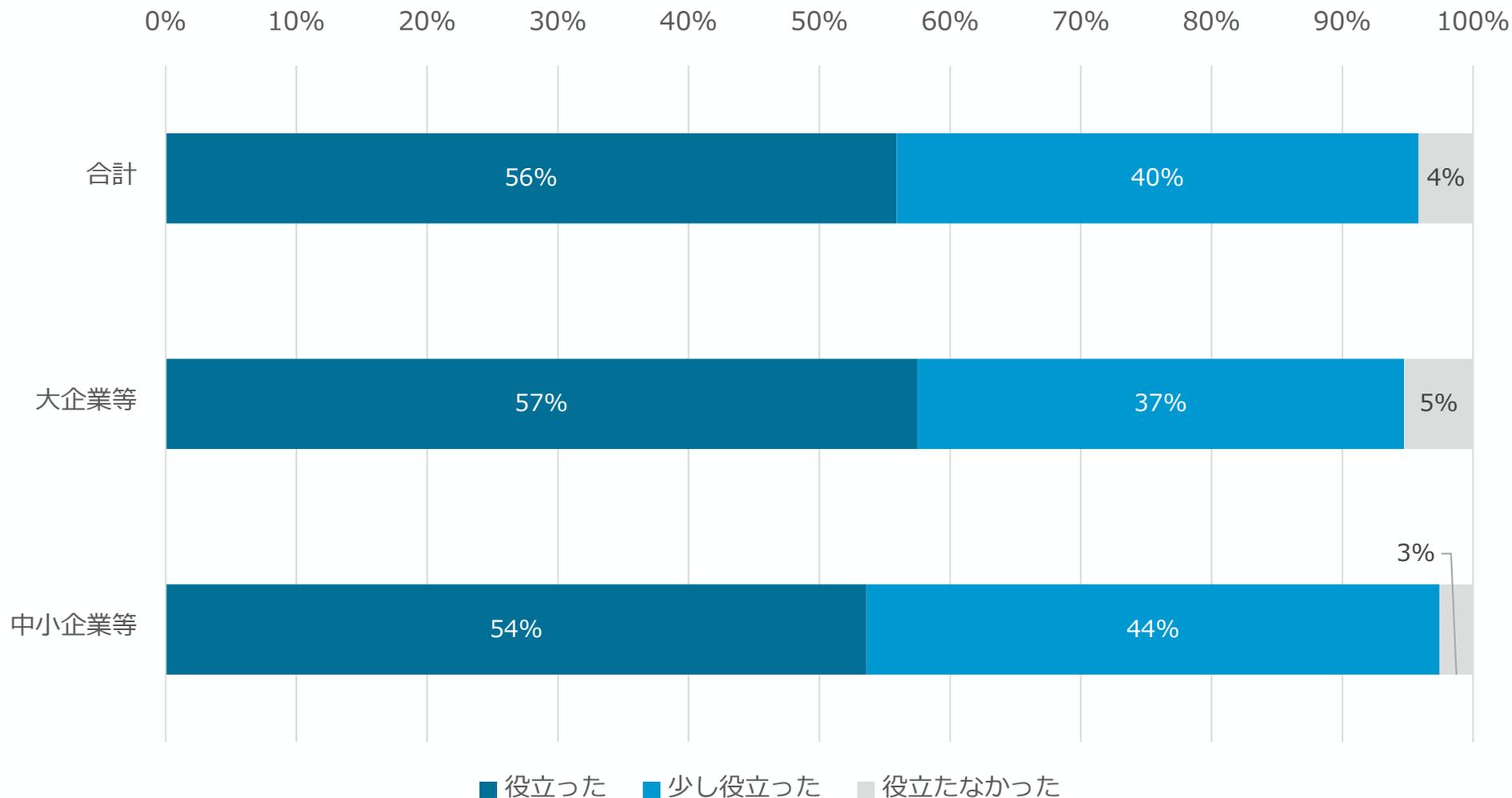
Q8-4. 変化（減少）した具体的なデジタル投資の目的について教えてください。（Q8-2で「減少した」または「その他」と回答した事業者：n=125 ※複数回答可）

- 全体傾向として、「その他」の回答が最多



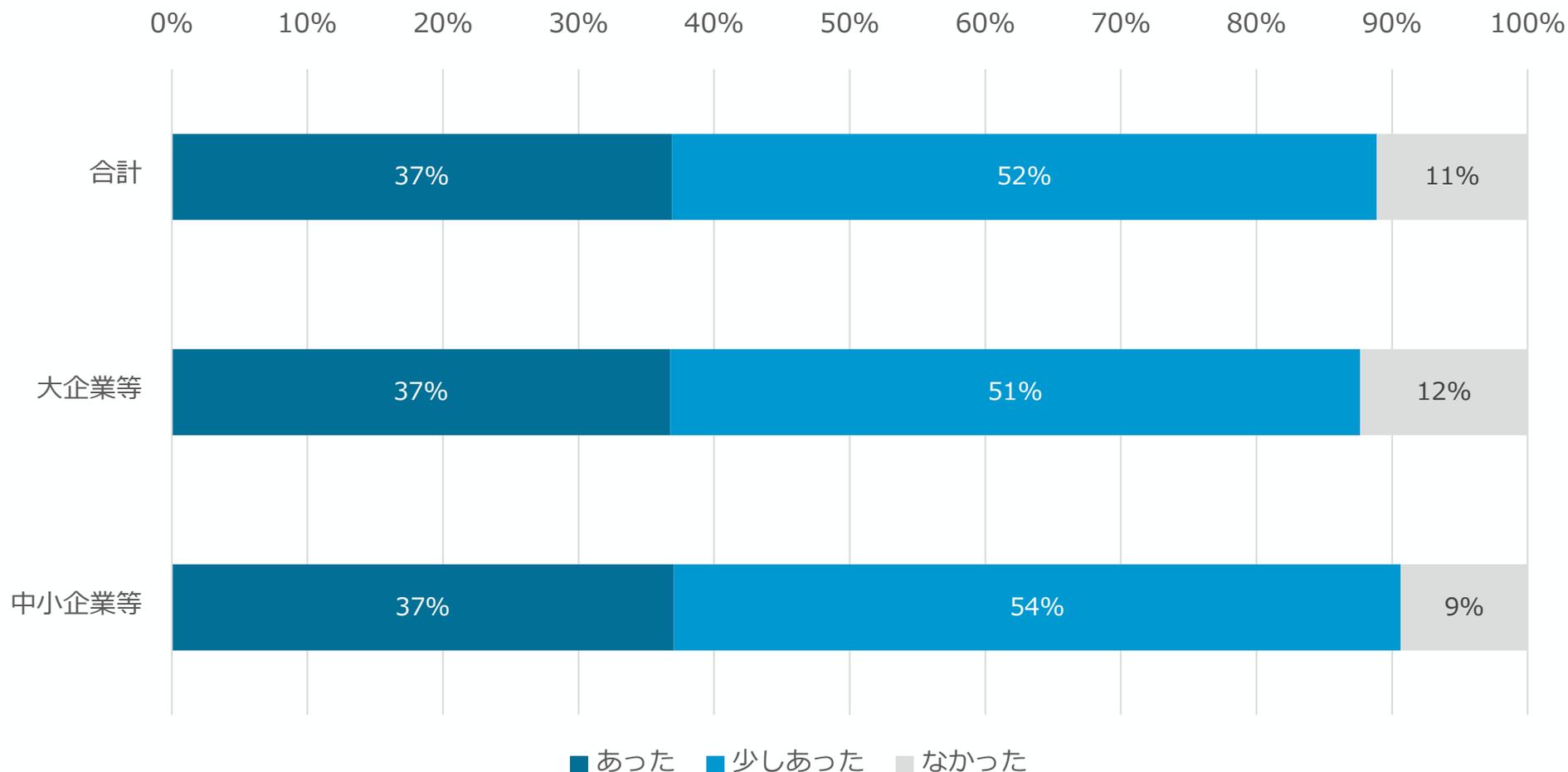
Q9. DX認定取得に向けたプロセスが貴社のDX推進体制や戦略の構築・見直しに役立ちましたか。(n=662)

- 事業者の96%が「役に立った」、「少し役に立った」と回答



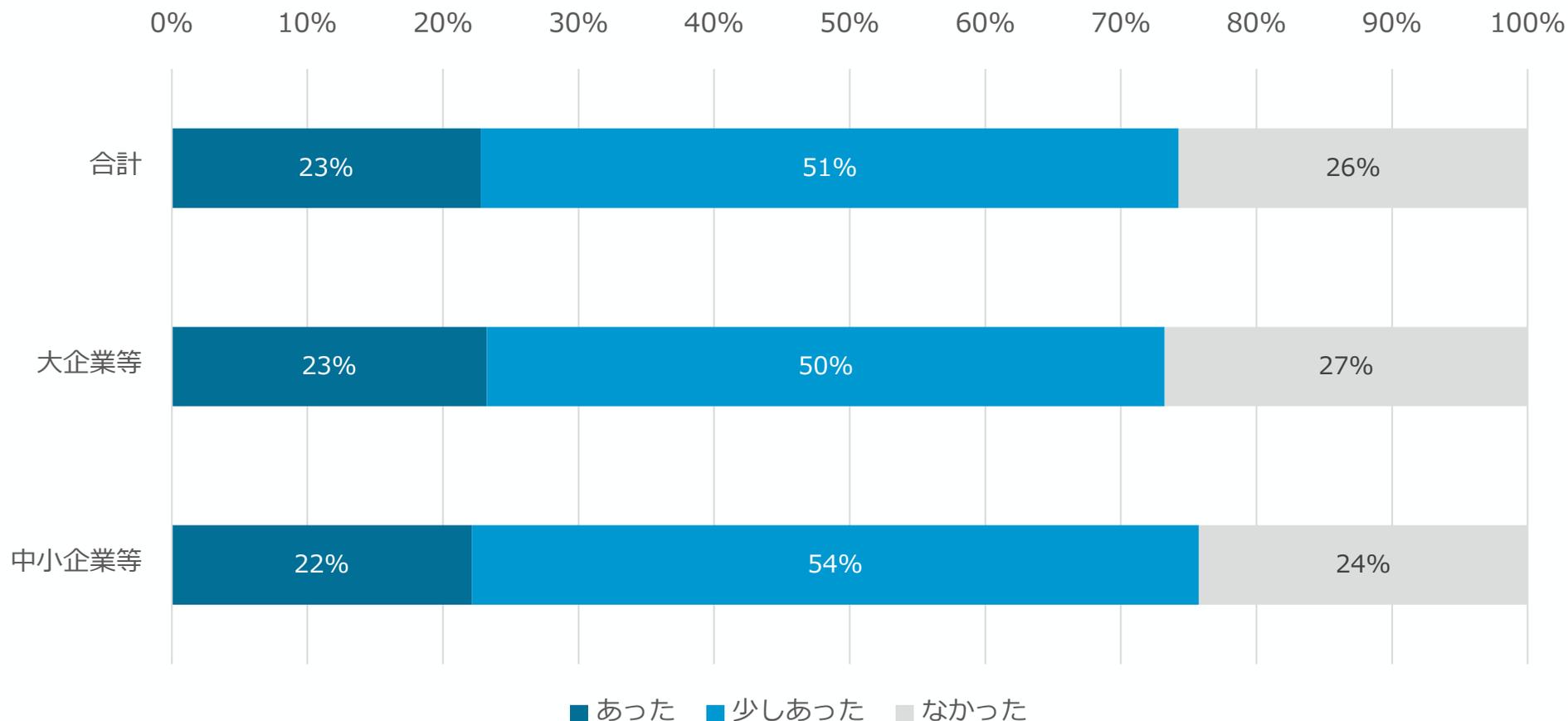
Q10. DX認定取得を取得したことにより、事業への良い影響（貴社内や取引先等からの好反応等）はありましたか。（n=662）

- 事業者の88%が「あった」、「少しあった」と回答したものの、「認定取得に向けたプロセスがDX推進に役立ったか（Q9）」と比較し、やや少ない



Q11. DX認定取得を取得したことにより、人材の育成・確保に良い影響（応募者や採用ページPV数の増加、その他ポジティブな反応）はありましたか。（n=662）

- 事業者の74%が「あった」、「少しあった」と回答
- 中小企業等では、大企業と比較して良い影響があったとの回答がやや多い



Q12. Q9からQ11までの各効果の具体的な内容、その他認定取得後の影響があれば教えてください。(n=192 ※回答任意)

- 各設問に関連した前向きなコメントや良い影響に関する具体例が多く見られた

1

DX推進体制や戦略の構築・見直し

- ✓ 社内全体でDXを積極的に推進していく機運が醸成された。
- ✓ 全社のDX推進体制が強化され、部門同士の協力関係も強固になった。
- ✓ 別々で取り組んでいた経営戦略とIT投資を一体的に推進する体制が整った。
- ✓ 投資家等との対話において、DX認定の取得によりレベル感を合わせやすくなった。
- ✓ 経営層の理解と関与が深まり、DXを企業成長の重要な柱として位置づけることができた。
- ✓ DX戦略を明示したことで、組織の方向性が定まり、職員のDXに向けた意識が高まった。

2

顧客との関係性

- ✓ ITコンサルやITベンダーから自社の方針に沿った具体的な提案を受けることが多くなった。
- ✓ DX推進をきっかけに取引先との接点が増えた。
- ✓ 顧客から、DX推進に前向きに取り組んでいるという印象を受けたとの声をいただいた。
- ✓ DX認定を取得したことで、自社の社外への認知度の向上につながり、顧客からの問い合わせが増えた。
- ✓ DX認定のロゴマークをご覧になったお客様からそれをきっかけに商談につながったこともあった。

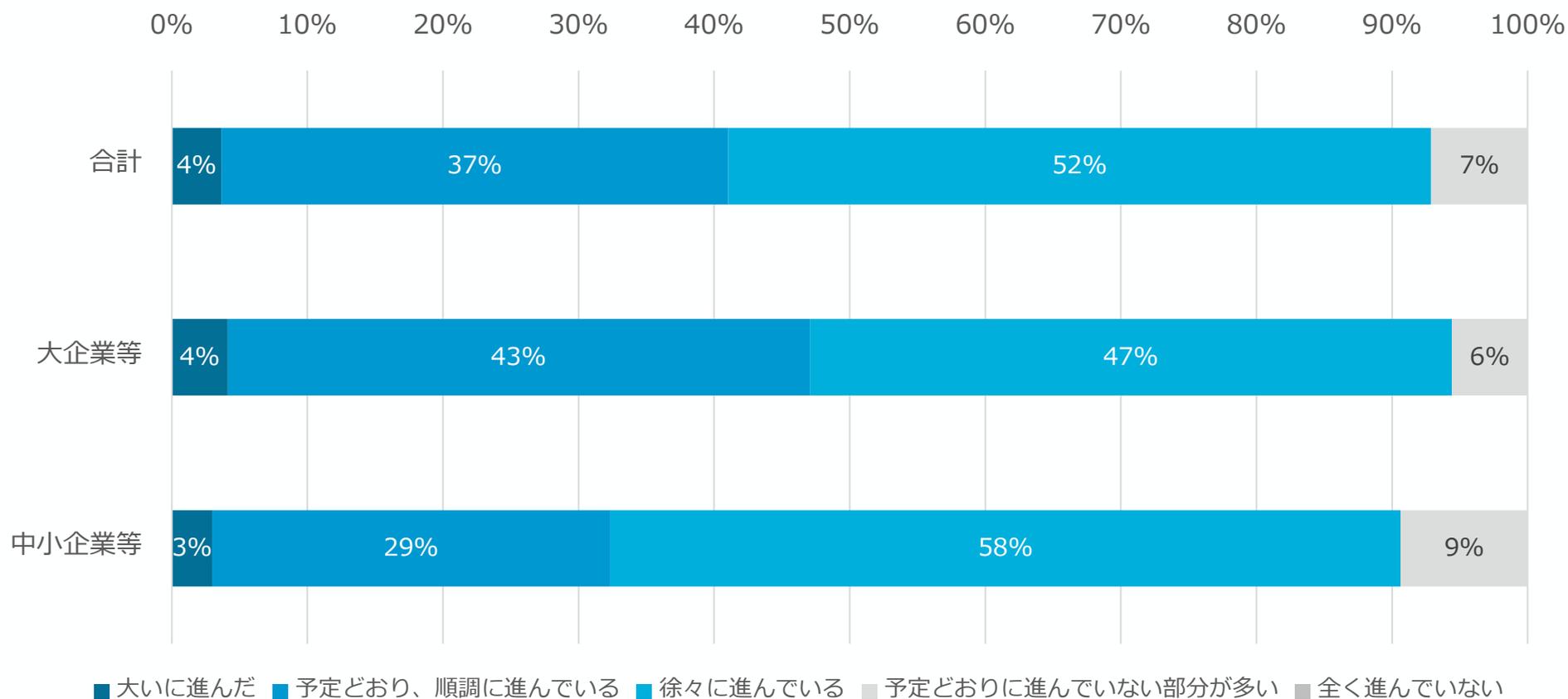
3

人材の育成・確保

- ✓ DX人材育成の重要性が社内に浸透し、社員のDX人材の育成につながった。
- ✓ 社内教育の強化や社員のモチベーション向上につながった。
- ✓ 社内でデジタルリテラシー向上を目指す意識が高まり、IT関連の資格取得者が増加した。
- ✓ DX推進に積極的な企業であると認識され、キャリア採用に好影響があった。
- ✓ 採用活動においてDXに積極的に取り組む姿勢を評価してくれる学生が見受けられた。
- ✓ 新卒採用者において、DX認定の取得が自社に興味を持つきっかけのひとつとなったとの声があった。

Q13-1. DX認定を取得した後、DXの取組は進んでいますか。 (n=662)

- 事業者の93%が「大いに進んだ」、「予定どおり、順調に進んでいる」、「徐々に進んでいる」と回答



Q13-2. 進んでいない場合、主な課題は何ですか。(n=662)

- 全体傾向として、「人材不足」や「経営者のデジタル理解・DXに対するリーダーシップ不足」が多い

